

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

極東証券株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kyokuto-sec.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数

11社

主要な連結子会社の名称

極東プロパティ株式会社

株式会社F E インベスト

合同会社ワルキューレ匿名組合

F E ファンド13号投資事業有限責任組合

F E ファンド14号投資事業有限責任組合

合同会社T R 4 匿名組合

F E ファンド15号投資事業有限責任組合

F E ファンド16号投資事業有限責任組合

合同会社フィール商業開発匿名組合

F E ファンド17号投資事業有限責任組合

合同会社G K 65匿名組合

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立されたF E ファンド15号投資事業有限責任組合、F E ファンド16号投資事業有限責任組合、合同会社フィール商業開発匿名組合、F E ファンド17号投資事業有限責任組合及び合同会社G K 65匿名組合を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、合同会社ボレロ匿名組合、F E ファンド10号投資事業有限責任組合、合同会社ヘボン匿名組合及びF E ファンド11号投資事業有限責任組合は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

- ② 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社

株式会社極東証券経済研究所

連結の範囲から除いた理由

F E ファンド12号投資事業有限責任組合 他
非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- ③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称等

子会社としなかった主要な会社の名称 F E ファンド2号投資事業有限責任組合 他
子会社としなかった理由

当該投資事業有限責任組合に対して支配力基準を適用するにあたり、業務執行者の執行する業務が管理業務に準ずる業務であることが明らかであり、当該投資事業有限責任組合の財務及び営業又は事業の方針を決定できないことが明らかであると認められるためであります。

- (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社極東証券経済研究所、F E ファンド12号投資事業有限責任組合他）及び関連会社（F E V C 1 投資事業有限責任組合他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものの、差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日現在の計算書類を使用している会社の数は9社であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

- (4) 会計方針に関する事項

- ① トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
時価のあるもの
時価をもって連結貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- ③ 固定資産の減価償却の方法
イ．有形固定資産（リース資産を除く）
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
旧定率法によっております。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
定率法によっております。また、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
ロ．無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
ハ．リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 重要な引当金及び準備金の計上基準
イ．貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び連結子会社所定の計算方法による当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
ハ．金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に定めるところにより算出した金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 繰延資産の処理方法

繰延資産は支出後5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。

⑦ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑧ 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、免税事業者である連結子会社は税込方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	60百万円
土地・建物	3,790百万円
投資有価証券	212百万円
計	4,063百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	3,530百万円
信用取引借入金	193百万円
計	3,723百万円

上記の債務に対する担保として、このほか信用取引に係る自己融資見返株券682百万円を担保に供しております。なお、先物取引差入証拠金等の代用として、投資有価証券46百万円を担保に供しております。なお、顧客の直接預託に係るものは除いております。自己融資見返株券の金額は期末時価によっており、連結貸借対照表には計上されておられません。また、上記のほかに信用取引借入金及び証券金融会社からの有価証券借入れの担保として、有価証券の消費貸借契約により受入れた有価証券900百万円を差入れております。なお、金額は期末時価によっており、連結貸借対照表には計上されておられません。また、現物取引清算基金等への担保として、投資有価証券613百万円をそれぞれ担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,351百万円

(3) 保証債務

従業員の持ち家融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務 29百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	32,779,000株	一株	一株	32,779,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	877,402株	一株	一株	877,402株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,435百万円	45.00円	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,276百万円	40.00円	平成27年9月30日	平成27年11月26日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成28年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	957百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	30円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月3日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする事業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では自己資金並びに金融機関からの借入れのほか、コールマネーによる市場からの資金調達を行っております。

資金運用につきましては、預金や貸付金のほか、多様な運用ニーズを持つお客さまとの取引を目的とするトレーディング業務及び自己の計算に基づき時価の変動等を利用して利益を得ることを目的とするトレーディング業務等を行っております。

当社グループは、資金運用が拡大・多様化する中、リスク管理は経営上の最重要課題との認識に立ち、経営の健全性確保並びに経営資源の効率的活用を目的としたリスク管理体制の構築を図っており、重要事項については、取締役会にて審議決定することとしております。商品有価証券に係る市場リスクについては、取締役会が半期ごとにポジション・リスク限度額を各トレーディング部門に配分し、各トレーディング部門は、その範囲内で運用ルールを決定のうえ管理する体制となっております。また、「商品有価証券等に係る取扱基準」を定め、発行体ごとの限度額を設定するなど信用リスクの抑制・管理を行っております。リスク管理体制としては、各部門の業務・管理グループが、時価評価を行い、日々のポジション・リスク額・損益の状況をチェックのうえ、日々、社長及び担当取締役・執行役員に報告しております。さらに、総合的な牽制機能として、リスク管理部が、適正な自己資本規制比率維持の観点から、全社的なリスクの状況を取り纏め、日々、全取締役・執行役員並びに監査役に報告するほか、毎月末の自己資本規制比率並びにその詳細を取締役に報告しております。

また、投資有価証券につきましては、取得時に、投資目的とリスク管理規程に定めるリスクについてあらかじめ担当本部と企画管理本部で検討のうえ、取締役会又は社長の承認を得るものとしております。

デリバティブ取引につきましては、トレーディング業務におけるリスクヘッジを目的として利用しているほか、顧客の外貨建有価証券取引に付随した通貨先物や為替取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2.）は含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	8,400	8,400	—
(2) 預託金	7,843	7,843	—
(3) 金銭の信託	1,985	1,985	—
(4) 商品有価証券等（売買目的有価証券）	30,656	30,656	—
(5) 営業投資有価証券	—	—	—
(6) 投資有価証券	3,092	3,092	—
(7) 未収入金	120	120	—
(8) 信用取引資産	5,561	5,561	—
(9) 長期貸付金	786	786	—
資産計	58,448	58,448	—
(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）	—	—	—
(2) 信用取引負債	367	367	—
(3) 預り金	7,370	7,370	—
(4) 短期借入金	21,345	21,345	—
(5) 未払法人税等	774	774	—
(6) 長期借入金	4,511	4,768	256
負債計	34,369	34,626	256
デリバティブ取引（※）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	248	248	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	248	248	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金、(3) 金銭の信託及び(7) 未収入金

預託金、金銭の信託及び未収入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 商品有価証券等、(5) 営業投資有価証券及び(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(8) 信用取引資産

信用取引資産は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期貸付金

長期貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 商品有価証券等

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金、(4) 短期借入金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

① トレーディングに係るもの

該当事項はありません。

② トレーディングに係るもの以外

当社のトレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引には、通貨スワップ取引等があります。これら取引は外貨建有価証券の取引に係る為替変動リスクを回避するために利用しているものであります。

種類	平成28年3月31日現在 (※)			
	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引				
売建	4,835	—	4,584	251
買建	1,107	—	1,081	△25
為替予約取引				
売建	2,824	—	2,750	74
買建	1,092	—	1,041	△50

(※) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、
 (5) 営業投資有価証券、(6) 投資有価証券には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (※)	730
その他	365
合 計	1,096

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について、1百万円減損処理を行っております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び連結子会社では、東京都他において、賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
17,476	19,941

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産価格調査報告書に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,348円46銭
 (2) 1株当たり当期純利益 89円87銭

8. 重要な後発事象に関する注記

重要な子会社等の解散

当社の連結子会社（匿名組合）が解散することになりました。内容は次のとおりです。

(1) 子会社解散の理由

下記、合同会社が保有していた信託受益権を売却したことに伴い匿名組合事業が終了したことにより、解散するものであります。

(2) 解散する子会社の概要

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| ① 名称 | : 合同会社G K65匿名組合 |
| ② 住所 | : 東京都港区虎ノ門三丁目22番10-201号 |
| ③ 営業者 | : 合同会社G K65 |
| ④ 営業者の代表者 | : 代表社員 一般社団法人ゼロ 職務執行者 松澤 和浩 |
| ⑤ 解散時期 | : 平成28年4月 |
| ⑥ 負債総額 | : 1百万円 |
| ⑦ 出資比率 | : 100% |
| ⑧ 事業内容 | : 信託受益権の取得、保有及び処分 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品勘定に属するトレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とする時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）はありません。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職給付に備えるため、執行役員退職慰労金内規に基づき、必要額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	60百万円
土地	7百万円
投資有価証券	212百万円
計	279百万円

② 担保に係る債務

信用取引借入金	193百万円
計	193百万円

上記の債務に対する担保として、このほか信用取引に係る自己融資見返株券682百万円を担保に供しております。なお、先物取引差入証拠金等の代用として、投資有価証券46百万円を担保に供しております。なお、顧客の直接預託に係るものは除いております。自己融資見返株券の金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておられません。また、上記のほかに信用取引借入金及び証券金融会社からの有価証券借入れの担保として、有価証券の消費貸借契約により受入れた有価証券900百万円を差入っております。なお、金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておられません。また、現物取引清算基金等への担保として、投資有価証券613百万円をそれぞれ担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	612百万円
(3) 保証債務	
従業員を持ち家融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	29百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務	
① 関係会社に対する短期金銭債権	25百万円
② 関係会社に対する長期金銭債権	4,699百万円
③ 関係会社に対する短期金銭債務	332百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社からの営業収益	41百万円
(2) 関係会社への営業費用	558百万円
(3) 関係会社からの営業外収益	179百万円
(4) 関係会社への営業外費用	61百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	877,402株	一株	一株	877,402株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	78百万円
未払事業税	49百万円
貸倒引当金	1百万円
その他	117百万円
評価性引当額	△101百万円
計	144百万円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	44百万円
退職給付引当金	12百万円
長期未払金	132百万円
その他	878百万円
評価性引当額	△1,066百万円
計	2百万円
繰延税金負債（固定）	
其他有価証券評価差額金	△142百万円
計	△142百万円
繰延税金資産の純額	4百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金 本出資 金は た資 出(百 万)	事業の 内容 は業 内た ま職 業	議決権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任 等	実 事 上 の 関 係				
子会社	極東プロパティ㈱	10	不動産業	(所有) 直接100	兼任 2人	資金の 貸付 その他	資金の回収	120	短期貸付金	20
									関係会社 長期貸付金	660
							受取利息	5	未収収益	—
	㈱FEインベスト	1,248	投資業	(所有) 直接99	兼任 1人	資金の 貸付 その他	資金の回収	200	関係会社 長期貸付金	3,530
							受取利息		25	未収収益
	合同会社フィール 旭川開発匿名組合	1,500	信託受益権の 取得、保有 及び処分	(所有) 直接67	兼任 0人	匿名組合契約	匿名組合出 資の償還	1,000	関係会社株式	—
	合同会社アルカイ オス匿名組合	2,050	信託受益権の 取得、保有 及び処分	(所有) 直接100	兼任 0人	匿名組合契約	匿名組合出 資の償還	2,064	関係会社株式	—
	FEファンド16号 投資事業有限責任 組合	3,187	匿名組合出資 持分の取得、 保有及び処分	(所有) 直接97	兼任 0人	投資事業有 限責任組 合契約	投資事業有 限責任組合 出資の取得	3,146	関係会社株式	3,091
							投資事業有 限責任組合 出資の売却	60		

- (注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：一般取引先と同様であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,277円11銭
(2) 1株当たり当期純利益 82円59銭